

とりぎん

経済動向

鳥取県経済 12月の動き

概況

県内の経済活動は、生産活動は前月比で増加し、前年比で減少した。個人消費では、新車販売台数は3ヶ月連続で前年を上回ったが、大型小売店販売額（百貨店）は10ヶ月連続で下回った。建設関係では、新設住宅着工戸総数は2ヶ月ぶりで下回り、公共工事請負金額は3ヶ月ぶりで前年を上回った。雇用情勢は厳しさが続いている。なお、全国の鉱工業生産指数（季節調整済=以下季調済）は、2ヶ月連続で上昇した。

生産活動では、鉱工業生産指数は、前月比（季調済）では4ヶ月ぶりで上昇し、前年比（原指数）では10ヶ月連続で低下した。電気機械、一般機械、繊維等で上昇し、88.0（前月比+15.9%）となった。出荷指数（季調済）は、一般機械、電気機械、木材・木製品等で上昇し、87.7（同+3.8%）と4ヶ月ぶりで前月を上回った。在庫指数（季調済）は、電気機械、電子部品・デバイス、繊維等で上昇し、73.3（同+0.1%）と2ヶ月ぶりで前月を上回った。なお、全国の生産指数（季調済）は、90.0（同▲2.7%）と2ヶ月ぶりで低下した。

大口電気使用量は、主力の機械等で減少し、14ヶ月連続で前年を下回った。

建設では、公共工事請負金額は、国、市町村が大幅増加し、全体では44億72百万円（前年比+36.9%）と3ヶ月ぶりで前年を上回った。新設住宅着工戸数は、持家（分譲住宅含む）も、貸家（給与住宅を含む）も前年を下回り、全体では192戸（同▲11.5%）と2ヶ月ぶりで前年を下回った。

個人消費では、県内3百貨店売上高（前年比▲3.2%）は、衣料品、家庭用品等で減少し、10ヶ月連続で、スーパー（同▲5.0%）は5ヶ月連続で前年を下回った。ホームセンター（同+8.7%）は3ヶ月連続で前年を上回った。家電量販店（同+0.8%）は4ヶ月ぶりで前年を上回った。新車販売台数（同+27.6%）は、3ヶ月連続で前年を上回った。

雇用情勢は、新規求人数が2ヶ月連続で前年を上回り、新規求職者数は3ヶ月連続で前年を上回り、新規求人倍率（季調済）は1.23倍となった。有効求人倍率（季調済）は0.67倍と6ヶ月連続で0.7倍台を下回った。雇用保険受給者実人員は4ヶ月ぶりで前年を上回り、雇用調整助成金計画届受理状況（休業対象）は172事業所、4,354人（前年比+56.3%）と3ヶ月連続で増加した。

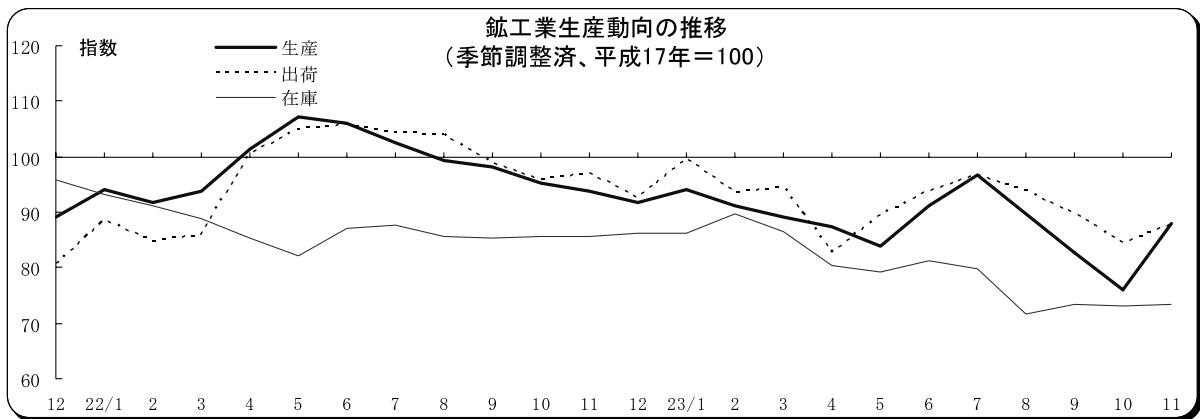
企業倒産は、5件で556百万円（前年比件数で▲1件、負債総額で▲1,121百万円）だった。大口倒産（負債額1億円以上）は3件だった。

生 産

【鉱工業生産動向】

11月の鉱工業生産動向は、季節調整済生産指数が、一般機械、電気機械、繊維等で上昇し、食料品・たばこ、電子部品・デバイス、パルプ・紙・紙加工品等で低下したが、88.0（前月比+15.9%）と4ヶ月ぶりで前月を上回った。出荷指数は、一般機械、電気機械、木材・木製品等で上昇し、電子部品・デバイス、パルプ・紙・紙加工品、食料品・たばこ等で低下したが、87.7（同+3.8%）と4ヶ月ぶりで前月を上回った。在庫指数は、電気機械、電子部品・デバイス、繊維等で上昇し、食料品・たばこ、パルプ・紙・紙加工品、金属製品等で低下したが、73.3（同+0.1%）と2ヶ月ぶりで前月を上回った。

原指数（前年比）では、生産指数は97.7（前年比▲6.3%）と10ヶ月連続で、出荷指数は95.0（同▲9.5%）と8ヶ月連続で、在庫指数は74.8（同▲14.4%）と24ヶ月連続で前年を下回った。



鳥取県業種別鉱工業生産指数 (平成17年=100、前月比・指数は季節調整済、前年比は原指数)														全 国 鉱 工 業 生 産 17年= 100
鉱 工 業		金 属 製 品	一 般 機 械	電 気 機 械	情 報 通 信 機 械	電 子 部 品 デバイス	窯 業 土 石	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	繊 維	食 料 品 たばこ			
ウ エ イ ト	10,000.0	506.7	538.1	1,355.6	1,383.7	1,848.2	518.9	303.8	436.9	425.5	2,011.0			
指 数	前月比	前 年 比												
19 年	100.2	—	▲ 6.9	▲ 5.4	3.2	▲ 5.6	▲ 9.5	▲ 6.7	▲ 34.5	6.7	4.1	▲ 4.8	▲ 9.8	2.8
20 年	93.9	—	▲ 6.3	▲ 4.4	▲25.6	6.1	×	▲ 0.9	▲ 9.2	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 5.2	1.4	▲ 3.4
21 年	85.4	—	▲ 9.1	▲22.0	▲30.4	▲ 6.4	×	▲29.9	▲13.2	▲12.4	▲15.4	▲21.6	4.3	▲22.4
22 年	97.5	—	14.2	▲14.9	48.1	0.9	×	50.9	21.2	▲ 5.6	9.3	10.0	▲11.3	16.4
11	93.8	▲ 1.4	▲ 3.4	▲16.7	59.3	▲ 8.6	×	13.2	14.6	▲ 7.1	▲12.9	23.4	▲ 7.3	7.0
12	91.8	▲ 2.1	1.0	▲18.3	49.6	2.5	×	9.2	0.2	▲ 4.1	4.1	11.2	▲ 2.7	5.9
23.1	94.0	2.4	2.9	▲13.7	▲ 6.5	▲ 3.8	×	8.7	▲13.6	▲16.6	3.6	5.1	▲ 3.9	4.6
2	91.3	▲ 2.9	▲ 0.5	▲16.1	9.2	0.5	×	5.4	▲11.8	▲11.0	▲ 2.4	1.3	2.1	2.9
3	89.1	▲ 2.4	▲ 4.9	▲ 7.1	▲12.2	13.1	×	▲16.2	▲18.5	▲29.8	▲ 0.5	▲ 3.5	15.0	▲13.1
4	87.4	▲ 1.9	▲15.9	▲ 1.4	▲22.8	1.9	×	▲34.9	▲13.1	▲31.6	▲10.0	▲13.6	6.7	▲13.6
5	83.8	▲ 4.1	▲19.8	▲ 9.8	▲18.2	▲ 8.6	×	▲25.7	▲ 8.5	▲40.4	65.3	3.7	13.9	▲ 5.5
6	91.3	8.9	▲13.7	▲ 3.7	▲27.2	3.2	×	▲33.9	▲ 8.0	▲41.9	▲ 0.8	▲ 3.9	32.7	▲ 1.7
7	96.8	6.0	▲ 7.8	▲ 7.7	▲25.9	▲ 2.5	×	▲34.5	▲ 8.6	▲42.8	▲ 6.7	▲ 4.7	18.4	▲ 3.0
8	89.8	▲ 7.2	▲ 7.4	11.3	▲28.0	▲34.5	×	▲26.2	▲ 8.4	▲40.1	▲ 2.7	2.7	19.4	0.4
9	82.6	▲ 8.0	▲15.8	2.2	▲40.5	▲46.5	×	▲31.1	▲ 8.6	▲36.2	7.5	3.0	20.7	▲ 3.3
10	75.9	▲ 8.1	▲20.2	6.9	▲37.7	▲56.3	×	▲32.2	▲ 8.1	▲39.5	▲ 1.7	0.0	22.4	0.1
11	88.0	15.9	▲ 6.3	0.3	35.5	▲48.9	×	▲32.0	▲ 8.3	▲38.3	▲ 2.9	0.5	5.5	▲ 4.2
23年11月の 指数(季節済)	88.0	—	—	61.1	144.8	50.6	×	63.6	51.6	50.7	79.8	92.3	90.0	90.0

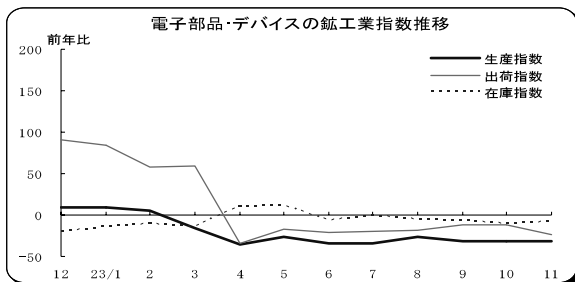
※pは速報値、rは修正値

生 産

【電子部品・デバイス】

～生産指数は9ヶ月連続で低下～

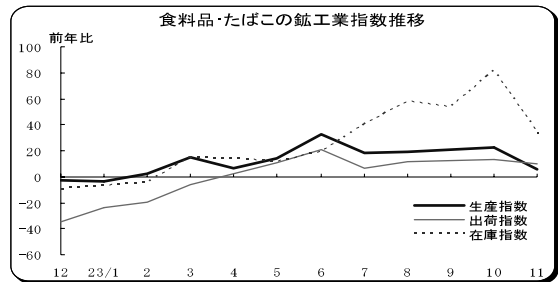
電子部品・デバイスの生産指数（原指数11月）は、半導体素子(その他の半導体素子等)、その他の電子部品(バックライト等)で低下し、68.4（前年比▲32.0%）と9ヶ月連続で、出荷指数（原指数）は118.9（同▲23.7%）と8ヶ月連続で、在庫指数（原指数）は59.4（同▲8.5%）と3ヶ月連続で前年を下回った。



【食料品・たばこ】

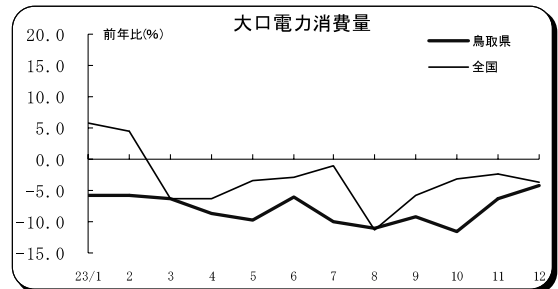
～生産指数は10ヶ月連続で上昇～

食料品・たばこの生産指数（原指数11月）は、その他食料品（ペットフード等）、冷凍水産食品、ブロイラー加工品等で上昇し、95.6（前年比+5.5%）と10ヶ月連続で前年を上回った。出荷指数（原指数）は46.5（同+10.2%）と8ヶ月連続で、在庫指数（原指数）は120.5（同+33.1%）と9ヶ月連続で前年を上回った。



【大口電力消費量】14ヶ月連続で減少

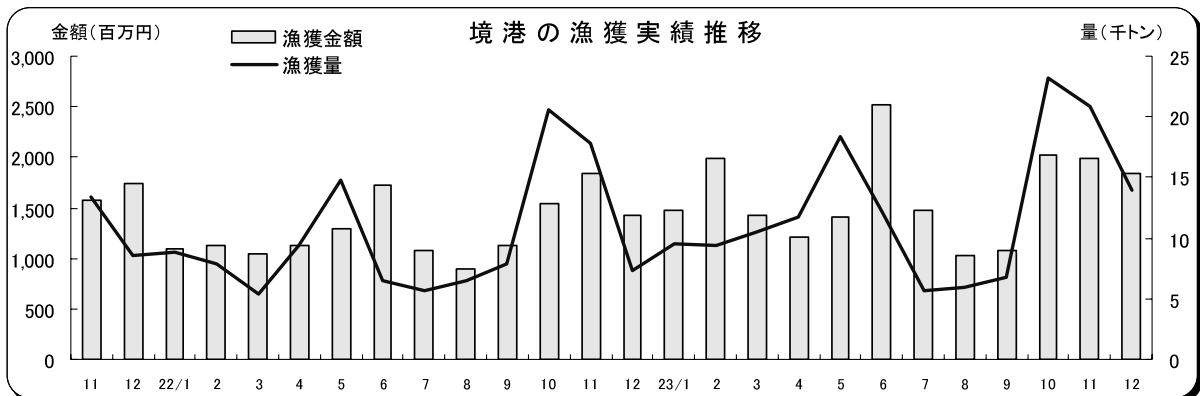
12月の大口電力使用量は、主力の機械（前年比▲16.2%）と減少し、パルプ・紙（同+25.4%）と増加したが、全体では同▲4.3%と14ヶ月連続で前年を下回った。全国の使用量は企業や個人の節電意識の高まりを受け全ての業種で減少し、同▲3.8%と10ヶ月連続で前年を下回った。



【水産業】漁獲量、漁獲金額ともに増加

境港の12月の漁獲量は13,894トﾝ（前年比+88.9%）と漁獲金額は18億38百万円（同+29.5%）と3ヶ月連続で前年を上回った。

水揚げを魚種別にみると、主力のアジは4,384トﾝ（同+494.8%）と、サバは6,758トﾝ（同+139.0%）と3ヶ月ぶりで前年を上回った。マイワシは102トﾝ（前年漁獲なし）と、ウルメイワシは35トﾝ（前年漁獲なし）と4ヶ月連続で前年を上回った。ベニズワイガニは920トﾝ(同▲5.4%)と2ヶ月連続で前年を下回った。イカは7月以来の漁獲となり、その他は1,685トﾝ（同▲39.3%）と2ヶ月ぶりで前年を下回った。尚、片口イワシは漁獲がなかった。



建設

【公共工事】 件数は減少、請負金額は増加

12月の県内の公共工事の受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が44億72百万円（前年比+36.9%）と3ヶ月ぶりで前年を上回ったが、件数は173件（同▲10.4%）と3ヶ月連続で前年を下回った。

請負金額を発注者別にみると、国は5億77百万円（同+44.8%）で大幅に上回った。県は13億51百万円（同▲19.7%）で下回ったが、市町村は18億63百万円（同+123.5%）と大幅に上回った。

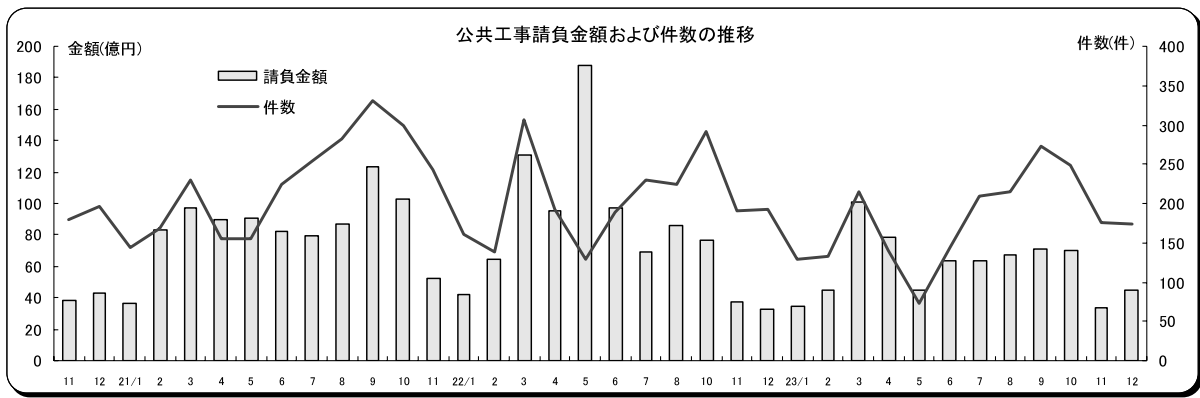
請負金額2億円以上の大型工事は、中国地域整

備局発注の天神川福本砂防堰堤工事、大山砂防三の沢砂防堰堤第2工事などがあつた。

公共工事請負金額(平成23年4月～12月累計) (単位=億円,%)

発注者別	前年 同期比	地区別		工種別	前年 同期比			
		前年 同期比	前年 同期比					
国	103.3	43.2	東 部	222.2	66.6	土 木	357.6	68.2
独立行政法人等	9.4	226.6	八 頭	47.0	59.1	建 築	109.1	88.8
鳥取県	234.8	83.1	中 部	85.7	76.2	電 気	21.0	45.3
市町村	164.3	81.9	西 部	145.2	78.1	管 道	19.4	86.3
その他	25.8	108.1	日 野	37.5	97.8	測・調・設 その他	23.5	115.5
合 計	537.5	71.7					6.8	50.6

資料=西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」



【住宅着工】 総数は2ヶ月ぶりで減少

12月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が192戸（前年比▲11.5%）と2ヶ月ぶりで前年を下回った。

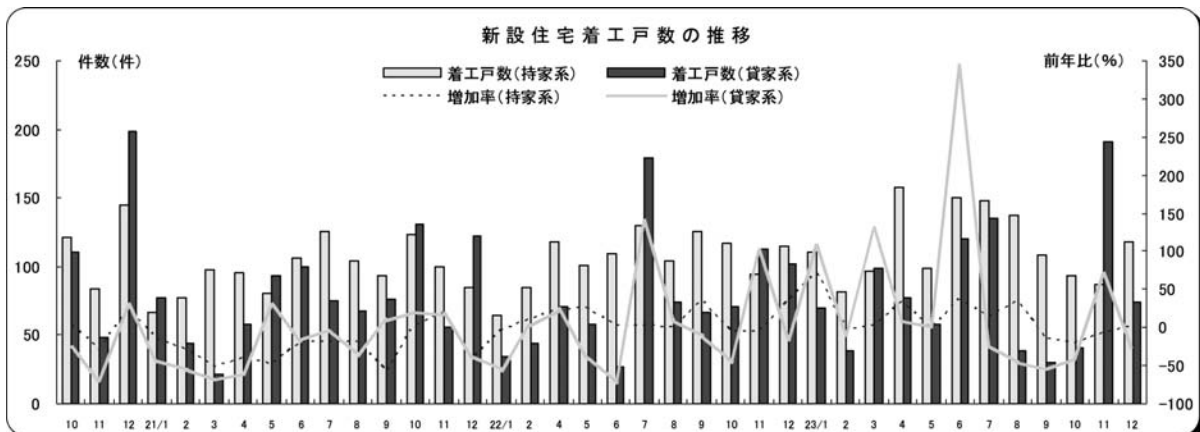
用途別では、持家は111戸（同▲0.9%）と4ヶ月連続で前年を下回った。貸家（給与住宅含む）は74戸（同▲27.5%）と2ヶ月ぶりで下回った。分譲住宅は7戸（同+133.3%）と2ヶ月連続で前年を上回った。

地区別では、鳥取市は持家、貸家ともに前年を

上回った。米子市は持家、貸家ともに前年を下回った。倉吉市と郡部は持家が、境港市は貸家が前年を上回った。

地区別新設住宅着工戸数(平成23年12月) (単位=戸,%)

	総 数	前年 同月比	持 家		分 譲 住 宅		貸 家 系	
			前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比		
合 計	192	▲11.5	111	▲0.9	7	133.3	74	▲27.5
鳥取市	82	▲49.1	41	7.9	4	300.0	37	131.3
米子市	56	▲49.1	29	▲37.0	3	50.0	24	▲61.3
倉吉市	13	▲31.6	13	85.7	0	-	0	-
境港市	21	90.9	11	0.0	0	-	10	-
郡 部	20	▲9.1	17	70.0	0	-	3	▲75.0



消 費

【百貨店売上】 10ヶ月連続で減少

12月の県内3百貨店の売上高は、20億68百万円（前年比▲3.2%）と10ヶ月連続で前年を下回った。

品目別では、身回品(同+11.1%)と、サービスその他(同+10.5%)は3ヶ月連続で前年を上回った。衣料品(同▲4.7%)、食堂・喫茶(同▲5.8%)は10ヶ月連続で、雑貨(同▲4.8%)は4ヶ月連続で、家庭用品(同▲1.1%)は3ヶ月連続で前年を下回った。

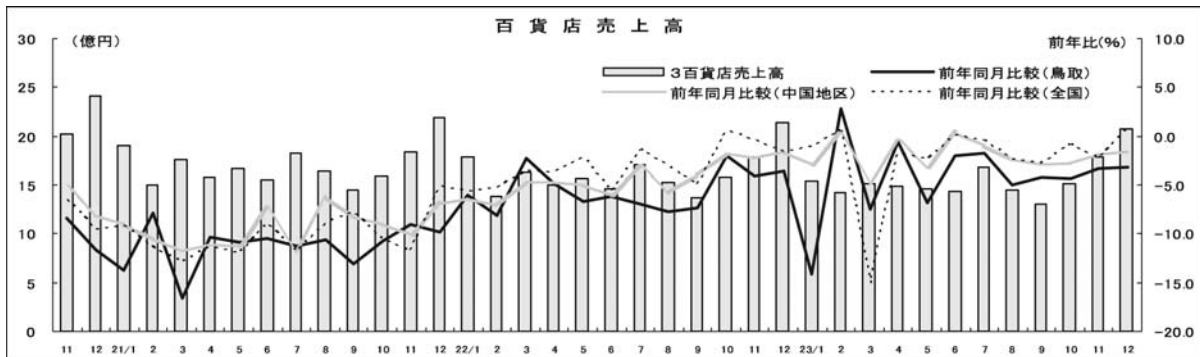
全国の売上高は前年比+0.7%と6ヶ月ぶりで前年を上回り、中国地区は同▲1.6%と6ヶ月連続で前年を下回った。

百貨店売上高

(単位=百万円、%)

	23年 12月	前年 同月比
合 計	2,068	▲ 3.2
衣 料 品	712	▲ 4.7
身 回 品	190	11.1
雑 貨	315	▲ 4.8
家 庭 用 品	130	▲ 1.1
食 料 品	658	▲ 4.9
食 堂・喫 茶	39	▲ 5.8
サ ー ビ ス 他	23	10.5

注：単位未満四捨五入



【自動車販売】 3ヶ月連続で増加。

12月の新車販売台数(軽自動車を含む)は、2,050台(前年比+27.6%)と3ヶ月連続で前年を上回った。

車種別にみると、乗用車が831台(同+30.7%)と4ヶ月連続で前年を上回った。内訳は、普通車が386台(同+45.7%)と3ヶ月連続で前年を上回った。小型車が445台(同+19.9%)と4ヶ月連続で前年を上回った。軽自動車は1,062台(同+22.9%)と3ヶ月連続で前年を上回り、バスは7台(同+16.7%)となった。貨物車等は150台(同+48.5%)と3ヶ月連続で前年を上回った。

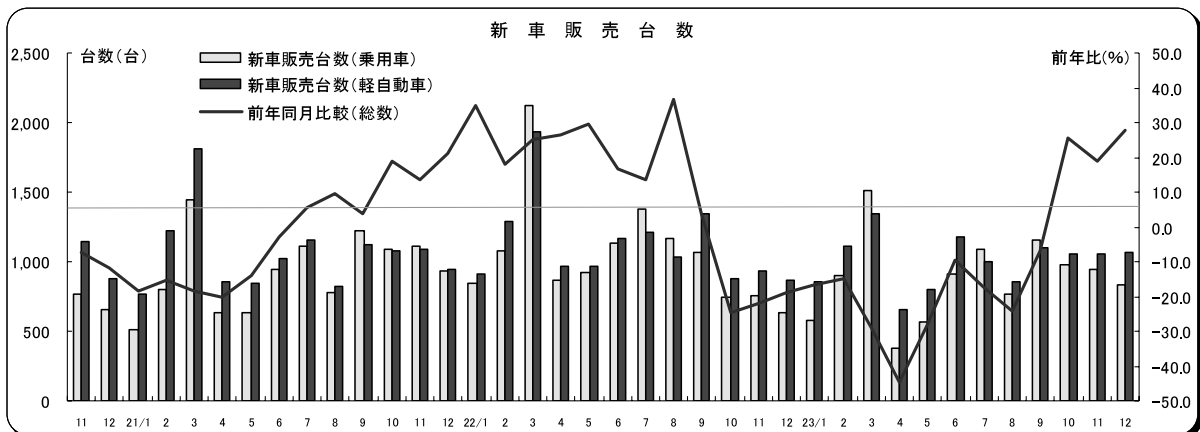
また、中古車は359台(同▲3.8%)と4ヶ月連続で前年を下回った。

自動車販売台数

(単位=台、%)

	23年 12月	前年 同月比
新車合計	2,050	27.6
乗 用 車	831	30.7
普 通 車	386	45.7
小 型 車	445	19.9
貨 物 車 等	150	48.5
バ ス	7	16.7
軽自動車	1,062	22.9
中古登録車	359	▲ 3.8

資料= 鳥取県自動車販売店協会



雇 用

～有効求人倍率は6ヶ月連続の0.6倍台～

12月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人数は3,405人（前年比+17.1%）と2ヶ月連続で前年を上回り、新規求職者数は2,519人（同+10.0%）と3ヶ月連続で前年を上回った。新規求人倍率（季節調整値）は1.23倍と前月（1.15倍）を0.08ポイント上回った。有効求人倍率（季節調整値）は0.67倍と前月（0.65倍）を0.02ポイント上回り6ヶ月連続で0.6倍台となった。

新規求人数の一般は、製造業（前年差+57人・+39.3%）、建設業（同+52人・+32.5%）、卸・小売業（同+87人・+45.3%）等の業種で増加し、2,042人（同+315人・+18.2%）となった。パートは、製造業（同+18人・+22.2%）、医療・福祉（同+63人・+42.0%）等で増加し、1,363人（同+181人・+15.3%）となった。

雇用保険受給者実人員は3,040人（前年比+0.9%）と4ヶ月ぶりで前年を上回った。

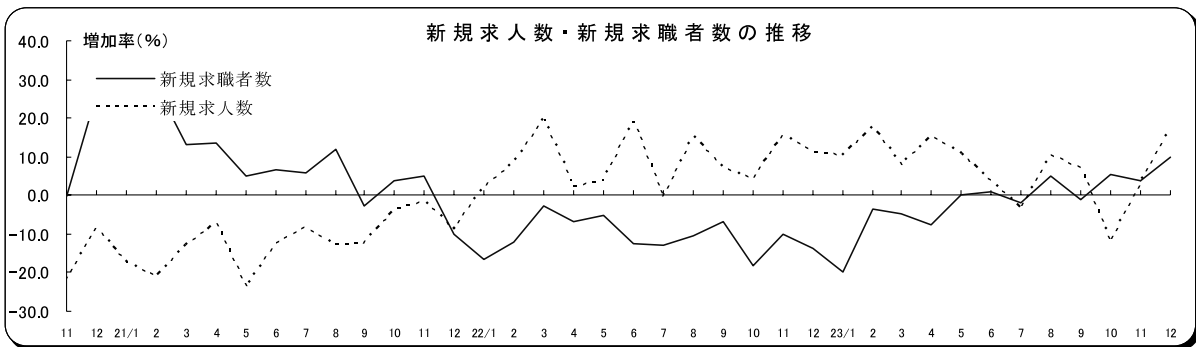
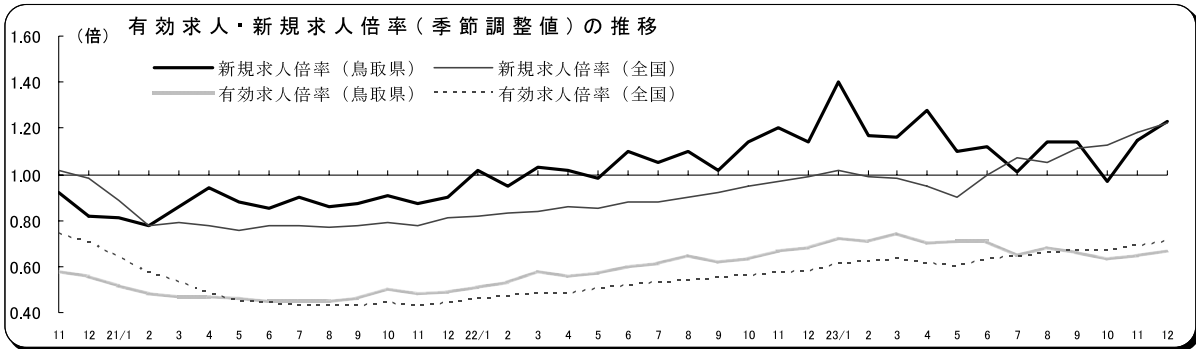
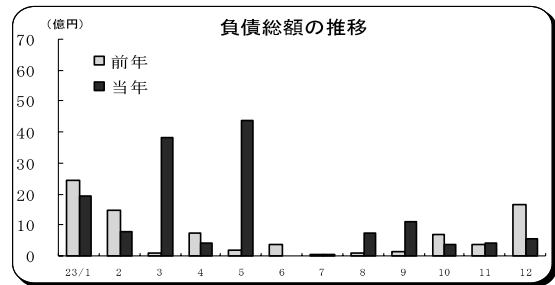
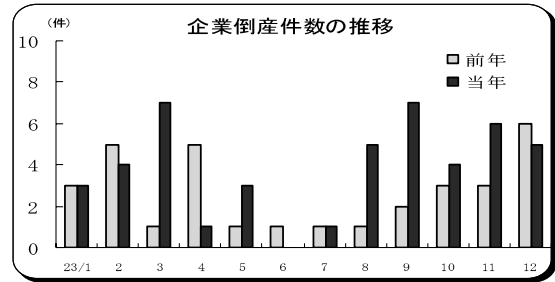
雇用調整助成金計画届受理状況（12月、休業対象）は172事業所、4,354人（前年差+1,568人・前年比+56.3%）と増加している。

企 業 倒 産

～倒産件数、負債額ともに増加～

12月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調、負債総額1千万円以上）は、5件で556百万円（件数で前年比▲1件、負債総額で同▲1,121百万円）。前月との比較では、件数は1件減少し、負債総額は154百万円増加した。

大口倒産（負債額1億円以上）は3件だった。



国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電 力を除く 需)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨店 販売額	貿易通関額		外国為替相 場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利		長期プライムレート	
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率
						億 円			円/ドル	年月日	年%	年月日
19 年	1.8	▲ 3.0	1.6	0.9	▲ 0.7	839,314	731,359	113.12	3. 7. 1	5.50	21.11.10	1.85
20 年	▲ 4.1	▲ 14.1	▲ 12.3	▲ 6.3	▲ 4.2	810,181	789,548	90.28	3.11.14	5.00	21.12.10	1.65
21 年	▲ 2.4	▲ 20.6	▲ 14.2	▲ 32.6	▲ 10.1	541,706	514,994	92.13	3.12.30	4.50	22. 3.10	1.60
22 年	2.3	7.0	▲ 5.2	31.7	▲ 3.0	673,996	607,650	81.51	4. 4. 1	3.75	22. 4. 9	1.65
12	▲ 0.7	▲ 0.6	13.1	8.0	▲ 1.5	61,120	53,924	81.51	13. 3. 1	0.25	22.12.10	1.60
23. 1		5.6	▲ 10.7	7.3	▲ 1.1	49,703	54,497	82.04	13. 9.19	0.10	23. 1.12	1.50
2	(1-3)	11.5	19.5	6.6	0.6	55,890	49,387	81.68	18. 7.14	0.40	23. 2.10	1.65
3	▲ 1.8	9.1	▲ 11.0	▲ 2.0	▲ 15.0	58,612	56,749	82.84	19. 2.21	0.75	23. 3.10	1.60
4		▲ 0.2	31.4	▲ 10.4	▲ 1.8	51,566	56,215	81.60	20.10.31	0.50	23. 4. 8	1.70
5	(4-6)	10.8	25.5	▲ 6.9	▲ 2.4	p 47,608	p 56,145	81.60	20.12.19	0.30	23. 5.10	1.55
6	▲ 0.4	17.7	6.0	▲ 0.7	0.1	57,755	57,069	80.42	20.12.19	0.30	23. 6.10	1.50
7		3.8	5.7	0.0	▲ 0.2	57,818	57,094	77.59	20.12.19	0.30	23. 7.10	1.50
8	(7-9)	2.2	9.3	▲ 0.7	▲ 0.2	53,575	61,328	76.58	20.12.19	0.30	23. 8.10	1.35
9	1.7	9.6	▲ 9.3	2.1	▲ 3.6	59,807	56,803	76.70	20.12.19	0.30	23. 9. 9	1.40
10		1.2	24.3	3.6	▲ 0.8	55,128	57,866	78.81	20.12.19	0.30	23. 9. 9	1.40
11	(10-12)	13.0	21.0	0.0	▲ 2.2	51,977	58,824	78.01	20.12.19	0.30	23. 9. 9	1.40
12	p▲0.6	6.4	1.5	15.1	0.7	56,237	58,288	77.57	20.12.19	0.30	23. 9. 9	1.40
調査機関	内 閣 府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省		日 本 銀 行		みずほコーポレート銀行		

pは速報値、rは修正値 ※除携帯電話

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

単 位	推計人口 (注1)	推 計 世 帯 数 (注1)	景気動向指数				電 力 消 費 量				公共工事保証実績		
			先 指 数	一 指 数	遅 指 数	行 指 数	総 数	前年比	大口電力	前年比	件 数	請負金額	前年比
			%				百万kWh	%	百万kWh	%	件	百万円	%
19 年	599,830	213,383				3,894.2	▲ 0.5	939.9	2.4	2,646	90,600	▲ 17.3	
20 年	594,915	213,930				3,952.3	1.5	979.9	4.3	2,274	87,650	▲ 3.3	
21 年	591,150	215,050				3,802.4	▲ 3.8	907.8	▲ 7.4	2,759	98,950	11.5	
22 年	587,772	216,298				3,977.6	4.6	947.3	4.4	2,461	98,783	2.0	
12	587,481	216,507	r 75.0	50.0	r 66.7	316.8	0.1	74.2	▲ 3.2	193	3,267	▲ 26.0	
23. 1	587,352	216,539	r 43.8	r 50.0	r 33.3	376.5	1.6	71.2	▲ 5.8	129	3,460	▲ 17.6	
2	586,936	216,460	r 50.0	r 81.3	r 33.3	366.0	6.2	67.8	▲ 5.7	133	4,446	▲ 31.2	
3	586,635	216,478	r 50.0	r 62.5	r 33.3	333.2	1.5	75.1	▲ 6.2	215	10,082	▲ 23.2	
4	584,982	216,219	50.0	50.0	r 50.0	334.5	0.1	68.0	▲ 8.7	141	7,877	▲ 17.6	
5	585,199	217,119	31.3	0.0	r 33.3	284.8	▲ 3.4	66.4	▲ 9.8	73	4,488	▲ 76.2	
6	584,991	217,211	37.5	37.5	r 33.3	282.4	▲ 2.3	75.7	▲ 6.0	144	6,372	▲ 34.6	
7	584,860	214,304	25.0	37.5	r 33.3	319.4	▲ 2.0	80.1	▲ 9.9	210	6,360	▲ 8.7	
8	584,757	217,456	50.0	52.5	r 33.3	335.4	▲ 11.2	77.2	▲ 11.1	215	6,743	▲ 4.0	
9	584,733	217,494	37.5	25.0	r 33.3	338.7	▲ 10.9	75.7	▲ 9.3	273	7,092	6.2	
10	585,475	213,183	r 37.5	31.3	r 20.0	293.2	▲ 6.7	74.4	▲ 11.7	248	6,986	▲ 9.3	
11	585,528	213,360	62.5	50.0	40.0	275.5	▲ 8.4	69.1	▲ 6.3	175	3,358	▲ 9.7	
12	585,275	213,365				309.5	▲ 2.3	71.0	▲ 4.3	173	4,472	36.9	
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					中国電力(株)鳥取支店				西日本建設業保証(株)			

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	出荷指数 (注1)	在庫指数 (注1)	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパ-売上高 (注2)		
			総 数		持 家 (分譲を含む)		貸 家 (給与を含む)		県内3 百貨店	県内13社	前年比 (既存店)		
			戸	前年比 %	戸	前年比 %	戸	前年比 %	百万円	前年比 %	百万円	前年比 %	
19年	▲ 6.1	▲ 6.8	3,205	▲ 18.0	1,837	▲ 17.7	1,368	▲ 18.4	24,806	▲ 3.9	41,239	▲ 1.5	
20年	▲ 6.0	6.6	2,954	▲ 7.8	1,694	▲ 7.8	1,260	▲ 7.9	23,088	▲ 6.9	39,883	▲ 0.7	
21年	▲ 11.6	▲ 5.4	2,076	▲ 29.7	1,155	▲ 31.8	921	▲ 26.9	20,515	▲ 11.1	41,602	▲ 5.5	
22年	21.3	▲ 8.6	2,140	3.1	1,257	8.8	883	▲ 4.1	19,449	▲ 5.2	44,068	▲ 2.1	
23.	12	▲ 8.6	217	4.8	115	35.3	102	▲ 16.4	2,136	▲ 2.3	4,243	▲ 1.4	
	1	13.9	▲ 7.5	180	83.7	110	71.9	70	105.9	1,536	▲ 14.1	4,023	▲ 3.3
	2	10.1	▲ 1.7	121	▲ 6.2	82	▲ 3.5	39	▲ 11.4	1,421	2.8	3,369	3.1
	3	9.9	▲ 2.7	196	43.1	97	3.2	99	130.2	1,506	▲ 7.5	3,210	r▲ 1.0
	4	▲ 19.8	▲ 5.6	235	24.3	158	33.9	77	8.5	1,495	▲ 0.5	p 3,562	p▲ 1.9
	5	▲ 12.5	▲ 3.5	157	▲ 1.3	99	▲ 2.0	58	0.0	1,462	▲ 6.8	3,484	▲ 0.8
	6	▲ 11.4	▲ 6.6	270	98.5	150	37.9	120	344.4	1,437	▲ 2.0	3,498	▲ 0.1
	7	▲ 9.8	▲ 8.9	283	▲ 8.4	148	13.8	135	▲ 24.6	1,676	▲ 1.8	3,684	1.1
	8	▲ 7.5	▲ 16.2	181	1.7	145	39.4	36	▲ 51.4	1,452	▲ 5.0	3,932	▲ 4.3
	9	▲ 9.1	▲ 14.0	138	▲ 28.5	108	▲ 14.3	30	▲ 55.2	1,308	▲ 4.2	3,342	▲ 3.8
	10	▲ 11.8	▲ 14.4	134	▲ 28.7	93	▲ 20.5	41	▲ 42.3	1,511	▲ 4.4	3,330	▲ 3.4
	11	▲ 9.5	▲ 14.4	278	34.3	87	▲ 7.4	191	69.0	1,786	▲ 3.3	3,470	▲ 1.4
12			192	▲ 11.5	118	2.6	74	▲ 27.5	2,068	▲ 3.2	4,030	▲ 5.0	
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	鳥取県統計課			

注1：鳥取県鉱工業指数

注2：スーパー売上高のp(速報値)は中国経済産業局調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注3)		求 人 倍 率		常用雇用指数		
	乗 用 車		軽自動車		新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比	
	台	前年比 %	台	前年比 %	台	前年比 %	17年=100	前年比 %	倍 (季節調整済)		17年=100	前年比 %	
19年	11,923	▲ 7.8	14,492	▲ 6.6	4,393	▲ 9.6	100.6	▲ 0.2	1.19	0.75	95.6	▲ 3.6	
20年	11,091	▲ 7.0	13,613	▲ 6.1	3,859	▲ 12.2	102.5	1.9	1.07	0.67	96.5	0.9	
21年	11,220	1.5	12,727	▲ 4.9	4,441	15.1	101.4	▲ 1.1	0.86	0.47	95.9	▲ 0.6	
22年	12,717	13.3	13,491	6.0	4,397	▲ 1.0	100.0	▲ 1.4	1.05	0.60	91.3	▲ 4.8	
23.	12	636	▲ 32.1	864	▲ 8.6	373	4.5	99.5	▲ 1.2	1.14	0.68	90.9	▲ 5.3
	1	581	▲ 31.6	861	▲ 5.8	218	▲ 2.7	99.4	▲ 1.6	1.40	0.72	90.1	▲ 2.6
	2	901	▲ 16.0	1,116	▲ 13.5	347	2.7	99.4	▲ 1.1	1.17	0.71	89.3	▲ 3.1
	3	1,512	▲ 28.6	1,343	▲ 30.4	570	16.6	99.6	▲ 1.0	1.16	0.74	90.2	▲ 1.2
	4	382	▲ 56.2	654	▲ 32.2	495	8.1	99.7	▲ 0.3	1.28	0.70	90.5	0.3
	5	570	▲ 38.2	802	17.1	378	14.9	100.0	▲ 0.1	1.10	0.71	90.2	▲ 1.0
	6	915	▲ 19.5	1,173	5.0	370	▲ 14.0	99.9	▲ 0.3	1.12	0.71	90.2	▲ 0.9
	7	1,092	▲ 20.8	1,004	▲ 17.2	309	▲ 11.5	100.0	0.4	1.01	0.65	89.8	▲ 1.4
	8	765	▲ 34.6	853	▲ 17.3	343	9.6	100.1	0.4	1.14	0.68	89.7	▲ 1.6
	9	1,152	7.7	1,100	▲ 18.0	335	▲ 11.4	100.0	0.4	1.14	0.68	89.8	▲ 1.1
	10	977	32.2	1,059	21.2	331	▲ 12.0	99.8	0.1	0.97	0.63	87.6	▲ 2.9
	11	946	25.6	1,058	13.0	328	▲ 3.5	99.8	0.3	1.15	0.65	89.4	▲ 1.6
12	831	30.7	1,062	22.9	359	▲ 3.8	99.7	0.2	1.23	0.67			
調査機関	鳥 取 県 自 動 車 販 売 店 協 会						鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課		

注3：生鮮食品を除く総合

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	勤労者世帯消費支出 (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)(注2)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	前年比 %	円	前年比 %	輸 出 百万円	前年比 %	輸 入 百万円	前年比 %	数 量 ト ン	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %
19 年	293,925	▲ 1.7	304,452	▲ 0.4	73,362	28.0	55,576	▲ 1.1	117,176	13.6	21,183	10.9
20 年	283,792	▲ 3.4	306,564	▲ 0.3	74,001	0.9	59,509	7.1	107,212	▲ 8.5	20,846	▲ 1.6
21 年	288,190	1.5	286,635	▲ 5.2	39,700	▲ 46.4	32,975	▲ 44.6	119,072	11.1	16,526	▲ 20.7
22 年	286,149	▲ 0.7	287,488	0.4	59,415	49.7	40,907	24.1	118,535	▲ 0.5	15,363	▲ 7.0
23. 1	317,027	▲ 1.2	525,674	1.4	5,424	29.9	3,766	27.6	7,357	▲ 14.0	1,419	▲ 18.4
	347,963	34.3	238,828	▲ 0.9	4,644	15.7	3,821	▲ 2.1	9,472	7.2	1,477	35.0
	264,038	16.8	239,809	1.4	5,125	16.8	3,309	37.8	9,376	19.7	1,995	76.5
	262,242	▲ 18.1	241,064	0.9	5,625	6.2	4,761	37.0	10,526	97.4	1,424	35.6
	279,309	▲ 6.7	24,808	▲ 0.6	5,844	13.8	3,982	5.0	11,719	25.2	1,204	6.4
	236,283	▲ 22.4	239,568	▲ 0.5	4,403	▲ 3.0	3,700	2.6	18,363	24.1	1,409	8.3
	234,322	▲ 13.7	395,505	7.9	5,243	11.6	3,779	▲ 19.1	12,140	85.1	2,517	45.6
	244,252	▲ 24.4	348,030	▲ 1.6	5,318	1.4	4,091	55.0	5,648	0.0	1,471	35.7
	269,982	▲ 12.7	253,261	▲ 1.2	5,357	2.8	6,133	19.2	5,980	▲ 7.5	1,030	15.2
	274,663	6.5	242,331	▲ 1.1	4,330	▲ 22.0	3,374	8.6	6,786	▲ 14.1	1,071	▲ 5.6
	268,082	▲ 6.0	242,599	▲ 0.5	4,986	▲ 8.0	3,785	43.4	23,212	12.5	2,026	30.9
	249,403	▲ 4.1	245,588	▲ 3.2	4,190	▲ 16.0	3,291	2.5	20,830	16.9	1,983	7.4
303,375	▲ 4.3				3,600	▲ 33.6	4,619	22.6	13,894	88.9	1,838	29.5
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(社)境港水産振興協会			

※注1：月平均、農林漁業世帯含む世帯。

※注2：美保(米子)空港を含む

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金 億 円	前年比 %	貸出金 億 円	前年比 %	枚 数 枚	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %	件 数 件	前年比 %	負債総額 百万円	前年比 %
19 年	18,870	2.2	11,259	▲ 0.4	606	▲ 8.0	482	18.5	52	▲ 22.4	21,034	▲ 24.8
20 年	18,809	▲ 0.3	10,976	▲ 2.5	955	57.6	1,123	133.0	79	51.9	29,159	38.6
21 年	19,513	3.7	11,091	1.0	573	▲ 40.0	661	▲ 41.1	63	▲ 20.3	20,064	▲ 31.2
22 年	20,040	2.7	11,172	0.7	302	▲ 49.3	328	▲ 51.8	32	▲ 49.2	8,365	▲ 58.3
23. 1	20,040	2.7	11,172	0.7	9	0.0	4	▲ 82.3	6	50.0	1,677	▲ 73.5
	19,765	2.3	11,144	1.0	73	204.2	68	323.1	3	0.0	1,950	▲ 20.0
	19,781	2.4	11,196	0.8	59	227.8	38	226.2	4	▲ 20.0	800	▲ 46.3
	19,845	1.7	11,208	▲ 0.6	77	51.0	117	43.7	7	600.0	3,820	3720.0
	20,222	4.0	11,005	▲ 0.7	43	22.9	45	▲ 28.0	1	▲ 80.0	400	▲ 46.2
	20,399	3.3	11,029	▲ 1.4	82	134.3	75	37.5	3	200.0	4,360	2080.0
	21,052	4.1	11,018	▲ 1.1	30	11.1	21	▲ 52.9	0	—	0	—
	20,870	3.9	11,039	▲ 1.2	47	291.7	36	286.8	1	0.0	50	0.0
	20,799	4.0	11,009	▲ 1.3	113	145.7	151	386.6	5	400.0	756	656.0
	20,536	4.0	11,095	▲ 0.7	39	333.3	42	976.9	7	250.0	1,108	847.0
	20,321	2.7	11,024	▲ 0.8	41	355.6	47	2852.8	4	33.3	372	▲ 46.9
	20,554	3.4	10,986	▲ 0.9	46	70.4	39	321.0	6	100.0	402	3.1
20,702	3.3	11,091	▲ 0.7	9	0.0	5	15.4	5	▲ 16.7	556	▲ 66.8	
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県 内 (3 市) 手 形 交 換 所				(株)東京商工リサーチ鳥取支店			

相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(米子ローンプラザ)、木曜日(くらしと経営相談所)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

※開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

相談事例① ～Q&A～ 消費税と収入印紙との関係

Q 消費税を含めて100万円を超える売上代金の領収書を発行することになりましたが、消費税・地方消費税（以下「消費税等」と言います。）を除くと100万円以下になります。この場合、100万円を超える場合の400円の収入印紙を貼るべきかどうか教えてください。

A 売上代金に係る金銭の受取書（いわゆる領収書）については、受取金額が3万円未満は非課税、3万円以上100万円以下は200円、100万円超200万円以下は400円、200万円超300万円以下は600円、といったように記載された金額によって貼付する収入印紙の額面が異なります。

金銭又は有価証券の受取書などの「受取金額」は、受取書に「消費税等〇〇〇円」などと明確に記載されている場合には消費税等を含めない金額で、収入印紙の金額を判断することとしています。

したがって、本件の場合には消費税の額が明確に記載されているものであれば、200円の収入印紙を貼ることになります。

なお、国税庁のタックスアンサーでは、「商品販売代金29,000円、消費税等1,450円、合計30,450円」と記載された領収書の例を挙げ、この場合の印紙税は非課税としています。

～相談ジャーナル24.2～

鳥取銀行では『税務相談室』のほかにもさまざまなサービスを行っています。今月は、医療機関の経営改善をサポートする『医療機器買取・販売サービス』を巻末でご紹介しています。関心がおありの方は、是非お問合せ下さい。

相談事例② ～Q & A～**夫・妻それぞれの父母から資金提供を受けた場合の
非課税措置について**

- Q ①夫婦共有の住宅用母屋を、夫・妻それぞれの父母から各1,000万円資金提供を受けた場合（平成23年中）、それぞれが非課税となりますか。
- ②平成22年度に土地について1,500万円受けていても適用となりますか。

- A ① 贈与税は受贈者個人毎に課税となるので、夫・妻のそれぞれが非課税措置を受けることができます。
- ② 住宅用土地の先行取得分も適用となるが、直系尊属からの住宅資金の非課税措置は1回限りなので、22年に1,500万円の適用を受けておれば23年は適用を受けられません。
なお、この非課税措置は期限内申告が条件となっています。

相談事例③ ～Q & A～**住宅を共有して登記する場合の持ち分について**

- Q 住宅を共有して登記する場合、持ち分をどの程度にするかについての税法上の一般的ルールがあれば教えて下さい。

- A 頭金の提供状況、ローンの取組状況等の住宅資金負担額を個別に検討して共有持分を具体的に決める必要があります。

一般的なルールとしては特にありませんが、共有持分については、共有者の住宅資金負担額に応じて決定されることが通常で、負担額と異なる登記が行われると贈与税の問題が発生することになります。

例えば、夫が1,000万円の頭金を負担し、残り2,000万円を夫と妻の連帯債務でローンを組む場合、夫と妻の所得が同額であるとするならば、連帯債務も夫婦同額で返済されていると考えられます。両者の資金負担額は、夫が頭金1,000万円と連帯債務1,000万円の計2,000万円、妻が連帯債務の1,000万円となり、夫2/3、妻1/3の持分であれば贈与税の問題は生じません。

※詳細については個別に判断することとなりますので、税務署でお尋ね下さい。

～相談ジャーナル24.2～

病医院の経営改善をサポートする

医療機器買取・販売サービス

医療機関様へ中古医療機器の高価買取・販売サービスをご紹介します。

提携先である三菱UFJリースグループのEM・キャストが、改正薬事法を遵守しご提供する医療機関様向けサービスです。

買取

ご不要となる医療機器を高く買取ります

機器売却効果により新規購入機器費用の圧縮及び資産現金化による経営効率が期待出来ます。

診療科目の縮小等における病棟内「一式買取」も可能です

病院病棟の縮小に伴い機器等を一括処分することがありますが、その際処分業者等多方面に渡り複雑な処理が発生します。

廃棄費用の負荷軽減

これまで廃棄処分していた機器を売却することにより売却収入が得られるばかりではなく、廃棄費用・マニフェスト管理が不要になります。

引揚費用・引揚業者手配はすべてEM・キャストが負担

CT・MRI装置等特に大型機械は撤去引揚にはかなりの引揚費用が発生いたします。EM・キャストがすべて手配・費用負担を行いますので費用のご心配等不要となります。

お取扱い機器

超音波診断装置

電子内視鏡

X線撮影装置

低周波治療器

眼科機器

心電計

※その他の機器も取扱い可能ですが、歯科用機器など買取不可の機器もございます。

お手続きは簡単です！



※二次査定は実機査定となります。商品の発送及び現地下見が必要な場合がございますが査定のための機器発送手配、下見等無償にてEM・キャストが行います。

販売

中古医療機器販売における品質安全管理

EM・キャストは2008年6月、製品品質および経営全体のマネジメントシステムとして、最も標準的な国際規格「ISO 9001」を取得しました。当社は製造販売元との密接なパートナーシップのうえで万全の品質安全管理体制を構築しています。改正薬事法の遵守はもとより、あらゆるコンプライアンスに基づいて信頼性ある商品・サービスを提供し続けることで、医療発展の一助になりたいと願っています。

事前販売通知

メーカー整備

アフターサービス

商品保証



紹介金融機関

株式会社鳥取銀行 地域ビジネス推進室

TEL 0857-37-0274 FAX 0857-37-0222

(担当店:) (担当店:)

買取・販売会社

三菱UFJリースグループ会社

EM-cast

EM・キャスト株式会社

フリーダイヤル 0120-150-861 FAX 03-5638-2591

● 詳しくはEM・キャストHPへ <http://www.e-mcast.co.jp/>

中古医療機器買取査定申込書兼購入申込書

お申込者様名	
貴病院・医院名	
診療科目	
TEL	FAX
E-mailアドレス	@

紹介金融機関	株式会社鳥取銀行 地域ビジネス推進室
	TEL: 0857-37-0274
	FAX: 0857-37-0222

買取・販売会社	エム・キャスト株式会社 医療事業部
	フリーダイヤル: 0120-150-861
	FAX: 03-5638-2591

お申込者様のご了承をいただきましたので紹介いたします。

私は、「個人情報の取扱」について内容を確認し、同意した上で申し込みます。

「個人情報の取扱」・当組合は、業務遂行のために当申込書に記載の個人情報をエム・キャスト(株)に提供します。・エム・キャスト(株)は、当申込書に記載の個人情報を査定結果および購入結果の通知、検討状況の確認等に限り使用します。

◆買取査定の場合	
機器名	
メーカー名	
型 式	
年式・仕様	年 式
付属品	
付属書類	取扱説明書 ・ 仕様書ほか
取得価格	
当初見積書	添付あり(枚)・ 添付なし
購入時の状況	新品機器購入・中古機器購入・リース
動作の不具合	無 ・ 有 (状態:)
総合的程度	優良 良好 問題あり
機器設置場所	
設置フロア	階
搬入エレベーター	無 ・ 有
搬出経路	段差有 ・ 障害物有り
搬出概略人数	
引渡可能日	年 月 日 ~ 月 日頃
その他特記事項 (搬出制約など)	

◆購入希望の場合	
機器名	
メーカー名	
型 式	
年式・仕様	年 式
希望価格	

- お申し込み頂きますとエム・キャストが該当する機器が見つければご連絡します。在庫がなければ、予約が可能です。
- 購入希望医療機器はショールームで実物をご覧頂くことができます。
- 搬入方法は、エム・キャストがご指定先へ直接搬送し納品いたします。
※送料は、お客様でご負担願います
- 購入機器については、メーカーからメンテナンスサービス(有償)が提供されます。
- 購入機器の保証については、納品後1ヶ月以内の動作不良は返品できます。
※返品時の送料は、エム・キャストが負担します

(査定結果) 上記物件の査定結果をご連絡申し上げます。

- _____ (税込み)で買取ります。
- 下見した上で査定結果報告となります。
下見の可能な日時をお知らせください。
候補日時: ① _____ ② _____
- 今回は買取を辞退させていただきます。

(回 答)

- 購入希望機器の在庫有り
販売価格 _____ (税込み)
- 購入希望機器の在庫無し入荷次第ご案内申し上げます。

経 済 日 誌

12年1月

鳥 取 県 内

- 3日 鳥取県が主催する「名探偵コナンワールド」がJR倉吉駅のエキパル倉吉多目的ホールで開幕した。平井知事が出席したほか、名探偵コナンの原作者で北栄町出身の青山剛昌氏も参加し、今秋開催される「国際マンガサミット」の成功を祈った。
- 9日 鳥取空港に、台湾の観光客を乗せたチャーター便が到着した。一行は、平井知事らの出迎えを受けたあと早速バスに乗り込み県内の観光地などに向かった。台湾から鳥取空港へのチャーター便は2年半ぶりとなった。
- 10日 南部町の西伯病院は、血液中のアミノ酸を使ったガン検査「アミノインデックスがんリスクスクリーニング」を開始した。昨年同町議会12月定例会で関連予算が可決され、本年度は40歳以上の町民が千円の自己負担で受診できる。
- 15日 国内外で活躍する文化人らが、知の魅力を伝える「エンジン01文化戦略会議オープンカレッジ in 鳥取」の大会プログラムが発表された。
- 16日 今年4月に公立化を控えている鳥取環境大学は、志願者数が2001年の開学以来初めて千人を超え、過去最高の1005人に達したと発表した。最低だった09年（259人）の約4倍で、学費引下げを始め公立化効果で学生が殺到したとみられる。
また、31日には定員276人に対し入試志願者数が2266人に上り、前年同期の5.9倍に急増したと発表した。
- 17日 米子市教育委員会は、保護者と財団法人・学校給食会との間で給食提供の契約を結ぶ「学校給食申込み制度」について来年度の導入を中止すると発表した。
- 23日 境港市の中村市長は、交通事故で重傷を負い療養していたが、ほぼ3ヶ月ぶりで公務に復帰した。
- 25日 米子市淀江町で建設が検討されてきた産業廃棄物の管理型最終処分場について、県などが出資する第三セクター・環境管理事業センターと廃棄物処理会社・環境プラント工業が、事業計画案に合意する方針を固めた。2015年度の完成を目指している。
- 26日 鳥取県は、2012年度当初予算の編成作業において各部局が予算要求した「政策的戦略事業」の一覧をホームページで公開した。平井知事肝いりの「まんが王国」関連では、メインイベント「国際マンガサミット鳥取大会」（11月）と「国際まんが博」（8月～11月）のほかにも、各部局が多彩な事業を提案している。
- 30日 3月21日に甲子園で開幕する春の選抜高校野球大会に初出場する鳥取城北高校公式野球部の出場決定報告会が、同校体育館で行われ部員たちは集まった生徒や教員から祝福を受け、決意を新たにした。

国内・海外

- 4日 年明け最初の取引である大発会を迎えた東京株式市場は、世界の景気回復への期待感から幅広い業種が買われ、日経平均株価（225種）は続伸。約3週間ぶりで8500円台に。
- 5日 ロンドン外国為替市場で、ユーロが一時1ユーロ＝98円46銭になり、約11年ぶりの安値をつけた。
- 6日 政府、与党は、社会保障と税の一体改革を協議する「社会保障改革本部」を官邸で開き、消費税を2014年4月に8%、15年に10%に引き上げることを柱とした一体改革大綱素案を正式決定した。
- 10日 中国税関総所は、2011年の輸出額が前年比20.3%増の1兆8986億ドル（約145兆円）だったと発表した。中国は3年連続で世界一の座を維持したとみられる。
- 13日 野田改造内閣が発足した。岡田前幹事長を副総理兼社会保障と税の一体改革担当相とし消費税増税シフトを鮮明に打ち出した。なお、野田首相は、16日の民主党大会で強い決意を表明した。
- 16日 日銀は、1月の地域経済報告（さくらレポート）を発表し、全国9地域のうち東北と四国を除く7地域の景気判断を、昨年10月の前回報告より下方修正した。
- 17日 東京電力は、企業などが大口契約している電気料金を4月1日から平均で約17%値上げすると発表した。約24万事業者が対象となる。
世界銀行は、世界経済の見通しを発表し2012年の実質経済成長率を2.5%と予測し、昨年6月時点の見通しを下方修正した。
- 24日 日銀は、金融政策決定会合で、2011年度の実質経済成長率見通しを従来のプラス0.3%からマイナス0.4%に下方修正した。足踏み状態の日本経済を反映しゼロ金利政策の維持を決定したが、追加金融緩和は行わなかった。
- 25日 財務省は、11年の貿易統計で、輸出から輸入を差し引いた貿易収支が2兆4927億円の赤字となったと発表した。第2次石油危機で輸入原油が高騰した1980年以来、31年ぶりとなった。
厚生労働省は、2012年の診療報酬改定で4月から3年間の報酬単価を決めた。施設から在宅への移行を促すもので、改定率はプラス1.2%となった。
- 30日 国立社会保障・人口問題研究所は、2060年の人口が8674万人まで減るとする「日本の将来推計人口」を発表した。また、65歳以上の割合が10年の23.0%から39.9%に達し、「超高齢化」が更に進むとの見解を示した。
- 31日 総務省は、2011年12月の完全失業率（季節調整値）が前月に比べ0.1ポイント上昇の4.6%で2ヶ月ぶりに悪化したと発表した。